

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月12日

**【四半期会計期間】** 第83期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

**【会社名】** 巴工業株式会社

**【英訳名】** TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩野 昇

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 前田 夏彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6512

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 前田 夏彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (千円)	22,080,437	21,156,546	42,375,003
経常利益 (千円)	1,796,366	1,510,288	2,595,386
四半期(当期)純利益 (千円)	1,059,858	1,014,399	2,915,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,140,401	1,144,176	2,826,635
純資産額 (千円)	19,643,620	22,106,895	21,329,827
総資産額 (千円)	30,245,496	33,513,024	32,702,557
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.21	101.66	292.17
自己資本比率 (%)	64.0	65.2	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,769	719,466	1,874,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,517,422	3,328,152	239,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,803	291,518	373,520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,905,805	4,461,878	7,296,554

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.34	67.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸送機械及び同関連業界の復調や東日本大震災を巡る復興需要の緩やかな広がり等を受けて生産水準が持ち直す傾向を保ち、また、個人の消費マインドについても緩慢ながら改善方向への経過を辿るなど、総じて景気の回復に向けた動きが続く情勢となりました。

このような中、当該四半期連結累計期間に係る当社グループの売上高は、機械製造販売事業の国内官需向け装置・部品・工事売上と中国向け機械・装置売上の減少、並びに化学工業製品販売事業に係る国内電子材料分野と同工業材料分野の販売額減少から、前年同期を4.2%下回る21,156百万円に止まる結果となりました。また、当該期間の利益については、機械製造販売事業が減収を主因として減益となったのに加え、化学工業製品販売事業も主に中国深?におけるコンパウンド事業の損失計上を受けて減益となったため、グループの連結営業利益は前年同期を15.7%下回る1,420百万円となりました。さらに同経常利益に関しては、化学工業製品販売事業に纏わるデリバティブ評価益の反動減が影響し、当該累計期間の実績は前年同期比15.9%減の1,510百万円となっています。尚、平成23年12月における税制改正の公布を受けて法人税等の実効税率が引き下げられることとなったため、繰延税金資産・負債の再評価によって法人税等調整額が120百万円減少し、これが累計の連結四半期純利益を同額嵩上げする要因となりました。以上により、同四半期純利益は前年同期を4.3%下回る1,014百万円となっています。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、北米の油井掘削向け遠心機械やその他海外向け部品の販売が伸長しましたが、国内官需向けの装置・部品・工事売上と中国向けの機械・装置売上が大きく減少し、当該累計期間の連結売上高は前年同期を11.0%下回る6,337百万円に止まりました。こうした売上高減少要因の中では、国内官需向け装置・部品・工事売上の落ち込みが取り分けて大きく、その大半は、前年同期の大規模下水処理施設再構築案件に係る装置他販売の反動減によるものとなっています。また、中国向け販売の減少に関しては、塩ビプラント用遠心機械と太陽電池製造用途の砥粒回収装置が引き続き不振の主因となりました。売上総利益率は、国内官需向けの低下を海外向けの改善が補って全体では前年並となっており、これらから、事業の連結営業利益は前年同期比21.4%減の753百万円となりました。

#### (化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、香港における高機能樹脂や成形機販売ビジネスが伸びを示した反面、国内の電子材料分野に係る半導体製造用途向け消耗品と関連機器の販売が落ち込み、連結売上高は前年同期を1.0%下回る14,819百万円に止まりました。国内では他に、工業材料分野の建材用途やガラス用途向け添加材の販売低迷も同売上高を下押しする要因となっています。利益の面では、化成品や機能材料分野他の売上総利益率改善から国内事業は略前年並となりましたが、中国深?のコンパウンド事業が汎用樹脂を中心に採算割れとなったことが影響し、全体の同営業利益は前年同期比8.2%減の666百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、化学工業製品販売事業の商品と機械製造販売事業の仕掛品を中心に棚卸資産が減少し、また、賞与支払い等に伴って繰延税金資産も減少しましたが、期末日が金融機関の休業日となったこと他にに基づく売掛債権の増加額が大きく、結果、流動資産が増大し、全体でも前連結会計年度末（平成23年10月末）の残高を810百万円（2.5%）上回る33,513百万円となりました。

一方で負債は、法人税制の改正に起因する繰延税金負債の減額処理により固定負債が減少しましたが、期末日要因に基づく買掛債務の増加と機械製造販売事業に係る前受金の増加から流動負債は増大し、全体では前連結会計年度末比33百万円（0.3%）増の11,406百万円となりました。

また、純資産については、配当金支払399百万円があったものの、累計の四半期純利益が1,014百万円となった上、その他の包括利益累計額等もやや増加したため、合計で前連結会計年度末対比777百万円（3.6%）増の22,106百万円となっています。

以上のとおり、負債の増加率を純資産の増加率が上回ったことから、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント上昇して65.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,834百万円減少して4,461百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権が874百万円増加し、また、法人税等の支払額も546百万円に及びましたが、税金等調整前四半期純利益が1,529百万円となっており、ここに棚卸資産の減少399百万円と前受金の増加353百万円があったため、全体で719百万円の収入となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、棚卸資産が増加から減少に転じたことを主因として1,029百万円の増加となっています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金への純預入3,100百万円を行った他、有形・無形固定資産の取得が235百万円となったことなどから、全体で3,328百万円の支出となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、定期預金の預入額増大等から支出額が810百万円増加しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加したものの配当金の支払399百万円が大きく、全体で291百万円の支出となりました。前年同期間との対比で本キャッシュ・フローをみると、短期借入金の増加などから71百万円の支出額減少となっています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は101百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2 11 3	581	5.51
佐良 直美	栃木県那須塩原市	546	5.18
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎1 2 2	535	5.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 11	402	3.82
野田 眞利子	東京都渋谷区	400	3.80
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	392	3.72
(有)巴企画	東京都中央区佃1 11 7 702	357	3.38
山口 温子	東京都世田谷区	324	3.07
土肥 幸子	東京都世田谷区	229	2.18
巴工業従業員持株会	東京都品川区大崎1 2 2	207	1.97
計		3,977	37.76

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。  
 3 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全  
 て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,500	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,700	99,747	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,747	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,500	-	554,500	5.26
計	-	554,500	-	554,500	5.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部および経営企画室担当	取締役 経理部担当兼経営企画室長	前田 夏彦	平成24年4月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,296,554	7,561,878
受取手形及び売掛金	12,478,424	2 13,526,811
商品及び製品	3,506,696	3,150,612
仕掛品	1,029,443	918,181
原材料及び貯蔵品	630,324	801,511
繰延税金資産	634,782	445,873
その他	236,706	163,627
貸倒引当金	21,322	11,292
流動資産合計	25,791,609	26,557,203
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,328,168	2,335,472
減価償却累計額	1,344,589	1,383,178
建物及び構築物（純額）	983,579	952,293
機械装置及び運搬具	3,395,764	3,489,137
減価償却累計額	2,662,256	2,755,717
機械装置及び運搬具（純額）	733,508	733,420
土地	922,024	922,024
リース資産	71,702	62,234
減価償却累計額	52,851	51,027
リース資産（純額）	18,850	11,207
建設仮勘定	2,545,240	2,608,138
その他	990,168	1,009,476
減価償却累計額	924,338	949,404
その他（純額）	65,830	60,071
有形固定資産合計	5,269,032	5,287,155
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	65,585	108,287
投資有価証券	665,846	676,830
差入保証金	364,657	359,312
繰延税金資産	33,143	29,216
その他	591,086	543,236
貸倒引当金	78,405	48,218
投資その他の資産合計	1,576,328	1,560,377
固定資産合計	6,910,947	6,955,820
資産合計	32,702,557	33,513,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,604	6,772,410 <sup>2</sup>
短期借入金	534,045	656,022
リース債務	14,556	10,850
未払金	577,728	549,205
未払法人税等	555,402	474,293
前受金	461,243	821,494
賞与引当金	1,084,618	790,404
役員賞与引当金	61,776	36,743
製品補償損失引当金	281,546	96,506
その他	270,113	282,151
流動負債合計	10,326,636	10,490,084
固定負債		
リース債務	7,992	3,088
退職給付引当金	36,745	40,999
役員退職慰労引当金	31,760	29,600
繰延税金負債	969,595	842,357
固定負債合計	1,046,093	916,044
負債合計	11,372,730	11,406,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	19,179,264	19,794,516
自己株式	363,319	363,393
株主資本合計	21,360,564	21,975,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,626	63,379
繰延ヘッジ損益	230	1,487
為替換算調整勘定	321,821	203,533
その他の包括利益累計額合計	269,965	141,642
少数株主持分	239,227	272,796
純資産合計	21,329,827	22,106,895
負債純資産合計	32,702,557	33,513,024

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	22,080,437	21,156,546
売上原価	17,283,023	16,625,647
売上総利益	4,797,413	4,530,898
販売費及び一般管理費	1 3,111,681	1 3,110,407
営業利益	1,685,732	1,420,490
営業外収益		
受取利息	5,477	7,477
受取配当金	7,292	6,723
受取賃貸料	6,177	5,964
為替差益	9,038	53,699
デリバティブ評価益	73,959	-
その他	28,745	35,781
営業外収益合計	130,690	109,646
営業外費用		
支払利息	3,814	4,742
手形売却損	35	35
支払手数料	8,463	7,995
その他	7,743	7,075
営業外費用合計	20,056	19,849
経常利益	1,796,366	1,510,288
特別利益		
固定資産売却益	-	10,960
投資有価証券売却益	12,590	6,141
持分変動利益	-	6,780
貸倒引当金戻入額	19,650	-
特別利益合計	32,241	23,881
特別損失		
固定資産除却損	-	5,075
投資有価証券評価損	714	-
貸倒引当金繰入額	1,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,685	-
特別損失合計	34,699	5,075
税金等調整前四半期純利益	1,793,908	1,529,095
法人税、住民税及び事業税	596,159	465,418
法人税等調整額	133,009	69,665
法人税等合計	729,168	535,084
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064,739	994,010
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,881	20,388
四半期純利益	1,059,858	1,014,399

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064,739	994,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,545	11,752
繰延ヘッジ損益	7,183	1,717
為替換算調整勘定	29,932	140,131
その他の包括利益合計	75,661	150,165
四半期包括利益	1,140,401	1,144,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126,681	1,142,721
少数株主に係る四半期包括利益	13,720	1,455

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,793,908	1,529,095
減価償却費	192,294	171,101
賞与引当金の増減額（は減少）	394,938	296,095
役員賞与引当金の増減額（は減少）	54,856	25,032
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	182,582	185,039
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,000	4,033
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	111,000	2,160
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,125	40,216
投資有価証券評価損益（は益）	714	-
受取利息及び受取配当金	12,769	14,201
支払利息	3,814	4,742
為替差損益（は益）	4,976	4,455
投資有価証券売却損益（は益）	12,590	6,141
持分変動損益（は益）	-	6,780
固定資産売却損益（は益）	-	10,960
固定資産除却損	-	5,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,685	-
デリバティブ評価損益（は益）	73,959	-
売上債権の増減額（は増加）	866,823	874,757
たな卸資産の増減額（は増加）	395,853	399,622
仕入債務の増減額（は減少）	444,443	112,337
未払金の増減額（は減少）	42,375	10,850
前受金の増減額（は減少）	6,803	353,724
未払消費税等の増減額（は減少）	58,813	3,380
その他	95,721	157,532
小計	636,070	1,257,190
利息及び配当金の受取額	7,889	13,674
利息の支払額	3,821	4,750
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	949,907	546,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,769	719,466

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,520,110	3,200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	121,568	181,029
有形固定資産の売却による収入	120	3,055
無形固定資産の取得による支出	2,320	54,561
投資有価証券の取得による支出	6,118	8,912
投資有価証券の売却による収入	17,824	12,932
貸付けによる支出	270	3,500
貸付金の回収による収入	3,583	1,218
差入保証金の増減額（は増加）	12,708	3,654
その他	1,270	1,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,517,422</b>	<b>3,328,152</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	-	38,893
短期借入金の純増減額（は減少）	-	77,420
リース債務の返済による支出	13,447	8,610
自己株式の取得による支出	98	73
配当金の支払額	349,257	399,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362,803</b>	<b>291,518</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>13,300</b>	<b>65,528</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,203,295	2,834,676
現金及び現金同等物の期首残高	6,109,100	7,296,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,905,805	1 4,461,878

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されると共に、3年間の時限措置として復興特別法人税が創設されることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度より38.01%に、平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度より35.64%に変更されま す。 尚、この変更により、繰延税金負債の純額は123,731千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,645千円増加、法人税等調整額は120,085千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
従業員(持家融資制度)	1,047千円	従業員(持家融資制度)	775千円
計	1,047千円	計	775千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形	千円		425,971千円
支払手形	千円		102,212千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
退職給付費用	73,752千円		66,267千円
従業員給料手当	754,716千円		748,876千円
福利厚生費	200,699千円		211,353千円
賞与引当金繰入額	400,575千円		442,931千円
役員賞与引当金繰入額	28,736千円		34,377千円
貸倒引当金繰入額	237千円		4,369千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金	5,339,427千円	7,561,878千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,433,621千円	3,100,000千円
現金及び現金同等物	2,905,805千円	4,461,878千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	349,257	35	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	399,147	40	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,116,963	14,963,474	22,080,437	22,080,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,116,963	14,963,474	22,080,437	22,080,437
セグメント利益	959,310	726,421	1,685,732	1,685,732

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,337,116	14,819,429	21,156,546	21,156,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,337,116	14,819,429	21,156,546	21,156,546
セグメント利益	753,650	666,840	1,420,490	1,420,490

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益	106.21円	101.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,059,858	1,014,399
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,059,858	1,014,399
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,751	9,978,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月12日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。